

令和3年度

燕・弥彦総合事務組合
水道事業会計予算書

燕・弥彦総合事務組合

令和3年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	38,497	戸
(2)	年間配水量	12,711,000	m ³
(3)	一日平均配水量	34,825	m ³
(4)	主要な建設改良事業		
	老朽管路更新事業	913,795	千円
	浄水場施設再構築事業	2,682,580	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入		
第1款	水道事業収益	2,160,987	千円
第1項	営業収益	1,981,574	千円
第2項	営業外収益	179,411	千円
第3項	特別利益	2	千円
	支 出		
第1款	水道事業費用	1,623,328	千円
第1項	営業費用	1,579,445	千円
第2項	営業外費用	40,779	千円
第3項	特別損失	4	千円
第4項	予備費	3,100	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,778,096千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額117,322千円、当年度分損益勘定留保資金585,666千円及び建設改良積立金1,075,108千円で補てんするものとする。）。

	収 入		
第1款	資本的収入	2,280,123	千円
第1項	企業債	1,217,100	千円
第2項	負担金	21,560	千円
第3項	補助金	1,041,463	千円
	支 出		
第1款	資本的支出	4,058,219	千円
第1項	建設改良費	3,799,425	千円
第2項	企業債償還金	258,794	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期 間	限 度 額
浄水場施設運転管理業務委託	令和 4年度から 令和 6年度まで	455,400千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
浄水場施設再構築事業	1,217,100千円	普通貸借	1.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(うち据置5年以内)の年賦又は半年賦とし、元金均等又は元利均等の方法により償還する。 ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。
計	1,217,100千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 222,837 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、21,542千円と定める。

令和 3年 2月 16日 提出

燕・弥彦総合事務組合
管理者 燕市長 鈴木 力

令和3年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 水道事業収益	2,160,987			
1 営業収益	1,981,574			
1 給水収益	1,972,727	1 給水収益	1,972,727	給水収益 1,972,727
2 受託工事収益	8,446	1 受託工事収益	8,446	配水管工事 8,446
3 その他の営業収益	401	2 手数料	400	検査手数料・新設他 400
		3 雑収益	1	雑収益 1
2 営業外収益	179,411			
1 受取利息及び配当金	10	1 受取利息及び配当金	10	受取利息 10
4 長期前受金戻入	90,239	1 有形固定資産長期前受金戻入	90,239	有形固定資産長期前受金戻入 90,239
6 消費税及び地方消費税還付金	60,000	1 消費税及び地方消費税還付金	60,000	消費税及び地方消費税還付金 60,000
7 雑収益	29,162	1 不用品売却収益	4	不用品売却収益 4
		2 その他雑収益	29,158	下水道使用料徴収事務手数料他 29,158
3 特別利益	2			
1 固定資産売却益	1	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
2 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 水道事業費用	1,623,328			
1 営業費用	1,579,445			
1 原水及び浄水費	426,423	1 給料	11,520	職員給料(3名分) 11,520
		2 手当	8,256	扶養手当 438
				期末手当 2,036
				勤勉手当 1,420
				通勤手当 221
				時間外勤務手当 1,477
				児童手当 360
				退職手当負担金 2,304

款 項 目	予 定 額	節		説 明	
		区 分	予 定 額		
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,800	賞与引当金繰入額	1,504
				法定福利費引当金繰入額	296
		5 法 定 福 利 費	3,435	共済組合負担金	3,403
				地方公務員災害補償基金負担金	32
		6 旅 費	134	旅費	134
		7 被 服 費	113	被服費	113
		8 備 消 品 費	5,367	試薬及び器具 他	5,367
		9 燃 料 費	384	ガソリン 他	384
		10 光 熱 水 費	938	ガス料金 他	938
		11 印 刷 製 本 費	121	記録用紙 他	121
		12 通 信 運 搬 費	562	電話料 他	562
		13 委 託 料	213,575	浄水場施設運転管理業務	156,981
				設備点検・整備業務	2,288
				天日乾燥土搬出・維持管理業務	23,210
				放射性物質測定検査業務	740
				水質検査業務	10,988
				樹木管理業務	6,675
取水ポンプピット内清掃業務	2,783				
取水塔土砂撤去業務	660				
次亜貯留槽清掃業務	880				
沈砂池・沈澱池・フロック形成池・ポンプ井清掃業務	6,438				
浄水場清掃業務	295				
浄化槽維持管理業務 他	1,637				
14 手 数 料	208	腸内細菌検査 他	208		
15 賃 借 料	11	浄水場コピー機賃借料	11		
16 修 繕 費	47,966	浄水場機械修繕	12,779		
		浄水場点検整備修繕	25,949		
		その他修繕	9,238		
20 動 力 費	100,079	電気料 他	100,079		
21 薬 品 費	31,895	ポリ塩化アルミニウム 他	31,895		
25 受 水 費	59	受水費	59		

款 項 目	予 定 額	節		説 明	
		区 分	予 定 額		
2 配 水 及 び 給 水 費	252,133	1 給 料	36,156	職員給料(10名分) 36,156	
		2 手 当	22,923	扶養手当	1,092
				期末手当	6,037
				勤勉手当	4,075
				管理職手当	1,164
				管理職員特別勤務手当	48
				通勤手当	719
				住居手当	564
				時間外勤務手当	2,010
				児童手当	260
		退職手当負担金	6,954		
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,560	賞与引当金繰入額	4,650
				法定福利費引当金繰入額	910
		5 法 定 福 利 費	10,577	共済組合負担金	10,170
				地方公務員災害補償基金負担金	108
				社会保険料	299
		6 旅 費	213	旅費	213
7 被 服 費	375	被服費	375		
8 備 消 品 費	5,142	工事用備消耗品 他	5,142		
9 燃 料 費	1,181	ガソリン・軽油 他	1,181		
11 印 刷 製 本 費	227	閉開栓表示札 他	227		
12 通 信 運 搬 費	502	郵便料 他	502		
13 委 託 料	56,455	配管図補正等業務	14,719		
		ポンプ場運転管理・設備点検・整備業務	279		
		検満メーター取替業務	29,269		
		漏水調査 他	12,188		
15 賃 借 料	197	占用料 他	197		
16 修 繕 費	102,429	配水管・分水栓修理	25,047		
		メーター・止水栓修理	3,498		
		他工事等に伴う修理	49,940		
		検満メーター修理 他	20,642		
		ポンプ場修理	550		
		車両修理	1,188		

款 項 目	予 定 額	節		說 明
		区 分	予 定 額	
				作業機械器具点検修理 他 1,564
		19 路面復旧費	4,666	舗装本復旧 2,503 舗裝修繕 他 2,163
		20 動力費	1,420	電気料 他 1,420
		22 材料費	4,110	配水管・給水管用材料 4,110
3 受託工事費	8,036	22 材料費	60	給水管用材料 60
		28 工事請負費	7,976	工事請負費 7,976
4 総 係 費	216,933	1 給 料	36,802	職員給料(10名分) 36,802
		2 手 当	24,514	扶養手当 1,056 期末手当 5,898 勤勉手当 4,176 管理職手当 1,295 管理職員特別勤務手当 48 通勤手当 482 住居手当 306 時間外勤務手当 3,047 児童手当 845 退職手当負担金 7,361
		3 賞与引当金繰入額	5,790	賞与引当金繰入額 4,849 法定福利費引当金繰入額 941
		6 法定福利費	10,648	共済組合負担金 10,564 地方公務員災害補償基金負担金 84
		7 旅 費	1,207	旅費 1,207
		11 被 服 費	209	被服費 209
		12 備 消 品 費	2,964	電算関係消耗品 他 2,964
		13 燃 料 費	16	軽油 他 16
		14 光 熱 水 費	1,875	庁舎電気料金 他 1,875
		15 印 刷 製 本 費	4,417	電算関係諸用紙 他 4,417
		16 通 信 運 搬 費	8,432	郵便料 7,268 電話料 他 1,164
		17 広 告 料	33	水道週間広告料 33
		18 委 託 料	96,783	公営企業会計業務 2,067

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
				上下水道料金業務 80,874
				閉開栓・メーター交換撤去業務 11,276
				統合浄水場原水水質測定業務 440
				無線設備保守点検 他 2,126
		19 手 数 料	9,300	口座振替、郵便振替手数料 4,230
				コンビニ収納代行業者手数料 4,858
				車検代行手数料 他 212
		20 賃 借 料	8,051	上下水道料金システム賃借料 2,851
				パソコン・プリンター賃借料 1,167
				庁舎用地借上料 3,790
				放送受信料 他 243
		21 修 繕 費	385	庁舎修繕 165
				庁用備品修繕 他 220
		26 補 償 金	30	補償金・見舞金・医療費 30
		27 研 修 費	930	研修会等参加費 930
		29 厚 生 費	194	職員健康診断 他 194
		30 負 担 金	2,366	日本水道協会会費 他 2,366
		31 保 険 料	1,386	日本水道協会賠償責任保険 682
				市有物件災害共済保険 449
				車両自賠責保険料 他 255
		32 公 課 費	169	自動車重量税 他 169
		33 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	377	貸倒引当金繰入額 377
		35 雑 費	55	雑費 55
5 減 価 償 却 費	653,326	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	653,032	建物減価償却費 9,296
				構築物減価償却費 568,379
				機械及び装置減価償却費 71,473
				車両運搬具減価償却費 1,897
				工具器具及び備品減価償却費 1,987
		2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	294	施設利用権減価償却費 294
6 資 産 減 耗 費	22,591	1 固 定 資 産 除 却 費	22,579	固定資産除却費 22,579
		2 た な 卸 資 産 減 耗 費	12	たな卸資産減耗費 12
7 その他営業費用	3	1 材 料 売 却 原 価	3	材料売却原価 3

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
2 営 業 外 費 用	40,779			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	39,927	1 企 業 債 利 息	39,927	財務省 23,439 地方公共団体金融機構 16,460 市中銀行 他 28
2 雑 支 出	851	1 不用品売却原価	3	不用品売却原価 3
		2 その他雑支出	848	その他雑支出 848
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税 1
3 特 別 損 失	4			
1 固 定 資 産 売 却 損	1	1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産売却損 1
5 過 年 度 損 益 修 正 損	3	1 過 年 度 損 益 修 正 損	3	過年度損益修正損 3
4 予 備 費	3,100			
1 予 備 費	3,100	1 予 備 費	3,100	予備費 3,100

資本的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 収 入	2,280,123			
1 企 業 債	1,217,100			
1 企 業 債	1,217,100	1 建設改良企業債	1,217,100	浄水場施設再構築事業 1,217,100
3 負 担 金	21,560			
1 負 担 金	21,560	1 工事負担金	21,560	その他工事負担金 21,560
4 補 助 金	1,041,463			
1 国庫補助金	1,041,463	1 国庫補助金	1,041,463	生活基盤施設耐震化等 交付金 1,041,463

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 支 出	4,058,219			
1 建設改良費	3,799,425			
1 浄水施設費	44,971	1 工事請負費	44,971	原水及び浄水施設 23,100 電気設備 10,450 その他機械装置 11,421
2 配水施設費	944,355	1 工事請負費	943,755	新設・改良工事 913,795 下水道、その他工事関連 他 29,960
		2 負担金	600	下水道関連土木費 600
3 量水器購入費	4,711	1 量水器購入費	4,711	量水器購入費 4,711
4 固定資産購入費	3,839	3 工具、器具備品 購 入 費	3,839	工具、器具備品購入費 3,839
5 事務費	118,969	1 給 料	21,125	職員給料(6名分) 21,125
		2 手 当	17,321	扶養手当 660 期末手当 4,823 勤勉手当 3,397 通勤手当 173 時間外勤務手当 3,563 児童手当 480

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
				退職手当負担金 4,225
		4 法 定 福 利 費	6,410	共済組合負担金 6,365 地方公務員災害補償基金負担金 45
		5 被 服 費	225	被服費 225
		6 備 消 品 費	1,580	消耗品購入費 他 1,580
		8 委 託 料	70,884	配水施設関連設計業務 他 69,300 システム機器保守業務 1,584
		9 賃 借 料	1,339	積算システム賃借料 他 1,339
		10 負 担 金	85	県積算システム維持管理経費負担金 85
6 浄水場施設 再構築事業	2,682,580	18 委 託 料	359,700	浄水場等整備詳細設計業務 274,120 DBモニタリング業務 14,080 DBOモニタリング業務 57,090 弥彦高区配水池更新設計業務 14,410
		19 手 数 料	22	コリンズ・テクリス利用料 22
		40 建 設 中 利 息	1,878	企業債利息 1,878
		60 工 事 請 負 費	2,211,880	浄水場等整備工事 902,880 送配水管整備工事 1,188,000 JR推進工事 121,000
		70 負 担 金	109,100	取水施設設置工事建設負担金 他 109,100
2 企業債償還金	258,794			
1 企業債償還金	258,794	1 企業債償還金	258,794	財務省 136,212 地方公共団体金融機構 110,759 市中銀行 他 11,823

令和3年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	358,378
減価償却費	653,326
資産減耗費	22,579
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	263
引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,611
長期前受金戻入額	△ 90,239
支払利息及び企業債取扱諸費	39,927
受取利息及び受取配当金	△ 10
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 103,061
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	9,919
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,602
小計	887,633
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△ 39,927
業務活動によるキャッシュ・フロー	847,716

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得による支出	△ 3,759,708
固定資産売却による収入	1
国庫補助金等による収入	1,041,463
負担金等による収入	35,131
4条特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△ 96,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,779,750

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,217,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 258,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	958,306

資金増加額 (又は減少額)	△ 973,728
資金期首残高	2,211,227
資金期末残高	1,237,499

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		28 (1)		105,603	84,017	189,620	33,217	222,837
前年度		27 (1)		102,387	80,802	183,189	32,143	215,332
比 較		1 (0)		3,216	3,215	6,431	1,074	7,505

※ () 内は短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	3,246	1,945	25,243	17,622	2,459	96	10,097	1,595
	前年度	3,186	1,860	23,608	16,277	2,574	100	11,164	1,626
	比 較	60	85	1,635	1,345	△ 115	△ 4	△ 1,067	△ 31
	区 分	住居手当	退職手当 負担金						
	本年度	870	20,844						
	前年度	1,152	19,255						
	比 較	△ 282	1,589						

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		28 (0)		104,212	83,653	187,865	32,918	220,783
前年度		27 (1)		102,387	80,802	183,189	32,143	215,332
比 較		1 (△1)		1,825	2,851	4,676	775	5,451

※ () 内は短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	3,246	1,945	24,928	17,622	2,459	96	10,087	1,556
	前年度	3,186	1,860	23,608	16,277	2,574	100	11,164	1,626
	比 較	60	85	1,320	1,345	△ 115	△ 4	△ 1,077	△ 70
	区 分	住居手当	退職手当 負担金						
	本年度	870	20,844						
	前年度	1,152	19,255						
	比 較	△ 282	1,589						

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		0 (1)		1,391	364	1,755	299	2,054
前年度								
比 較		0 (1)		1,391	364	1,755	299	2,054

※ () 内は短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度			315				10	39
	前年度								
	比 較			315				10	39
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	本年度								
	前年度								
	比 較								

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考		
給 料	3,216	1 給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減	0	
		2 昇給に伴う増加分	1,126	昇給等に伴う増	1,126	
		3 その他の増減分	2,090	会計異動に伴う増	2,090	
手 当	3,215	1 制度改正に伴う増減分	△ 420	期末手当	△ 420	支給率引き下げに伴う減
		2 その他の増減分	3,635	扶養手当	60	
				児童手当	85	
				期末手当	2,055	
				勤勉手当	1,345	
				管理職手当	△ 115	
				管理職員特勤手当	△ 4	
				時間外勤務手当	△ 1,067	
				通勤手当	△ 31	
				住居手当	△ 282	
退職手当負担金	1,589					

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額	305,734円
	平均給与月額	329,911円
	平均年齢	43.4歳
令和2年1月1日現在	平均給料月額	306,398円
	平均給与月額	332,584円
	平均年齢	43.5歳

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	主たる構成団体の一般会計の制度
		一般職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	7級	1	3.6
	6級	1	3.6
	5級	3(1)	14.3
	4級	7	25.0
	3級	6(1)	25.0
	2級	4	14.3
	1級	4	14.3
	計	26(2)	100.0
令和2年1月1日現在	7級	1	3.6
	6級	2	7.1
	5級	3	10.7
	4級	8	28.6
	3級	6(1)	25.0
	2級	3	10.7
	1級	4	14.3
	計	27(1)	100.0

※ () 内は短時間勤務職員数 (外書き)

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職務内容	1 水道局長の職務	1 課長の職務 2 主幹の職務	1 参事の職務 2 課長補佐の職務	1 副参事の職務 2 困難な業務又は高度な知識経験を必要とする業務を行う係長の職務 3 主査の職務	1 係長の職務 2 主任又は主任技師の職務	1 困難な業務又は高度な知識経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	1 主事又は技師の職務 2 主事補又は技師補の職務

(4)昇給

区 分		事務・技術職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	28		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22		
	号 級 数 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	22	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	78.6			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	27		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20		
	号 級 数 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	20	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	74.1			

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.20~2.225 (1.125)	2.20~2.225 (1.125)	4.40~4.45 (2.25)	有	弥彦村からの派遣職員については国の制度に準ずる
前 年 度	2.225~2.25 (1.175)	2.225~2.25 (1.175)	4.45~4.50 (2.35)	有	弥彦村からの派遣職員については国の制度に準ずる
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.20 (1.125)	2.20 (1.125)	4.40 (2.25)	有	

※ () 内は再任用職員の支給期別支給率

(6)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
主たる構成団体の 一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7)その他の手当

区 分	主たる構成団体の 一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	弥彦村からの派遣職員については 国の制度に準ずる
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
送配水管整備事業費	5,201,900	令和2年度	545,424	令和 3年度から 令和 6年度まで	4,656,476	1,552,158	2,328,200		776,118
送配水管整備事業 モニタリング業務委託	79,200	令和2年度	19,910	令和 3年度から 令和 6年度まで	49,324				49,324
料金業務及び 漏水調査等業務委託	442,200			令和 3年度から 令和 7年度まで	442,200				442,200
浄水場等整備事業費	28,013,000			令和 3年度から 令和26年度まで	28,009,800	5,516,300	8,274,400		14,219,100
浄水場等整備事業 モニタリング業務委託	223,300			令和 3年度から 令和 7年度まで	191,587				191,587
浄水場施設運転 管理業務委託	455,400			令和 4年度から 令和 6年度まで	455,400				455,400

令和2年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,674,136		
(2) 受託工事収益	7,816		
(3) その他の営業収益	168,641	1,850,593	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	337,226		
(2) 配水及び給水費	171,594		
(3) 受託工事費	6,709		
(4) 総係費	187,658		
(5) 減価償却費	645,105		
(6) 資産減耗費	18,967		
(7) その他営業費用	0	1,367,259	
営業利益			483,334
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	39		
(2) 他会計補助金	0		
(3) 補助金	0		
(4) 長期前受金戻入	85,053		
(5) 雑収益	62,197	147,289	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	46,783		
(2) 雑支出	54,788	101,571	45,718
経常利益			529,052
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	119		
(3) その他特別損失	23,300	23,419	△ 23,419
当年度純利益			505,633
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			527,657
当年度未処分利益剰余金			1,033,290

令和2年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		314,845
ロ 建 物	648,234	
建物減価償却累計額	△ 465,440	182,794
ハ 構 築 物	26,993,736	
構築物減価償却累計額	△ 12,763,569	14,230,167
ニ 機 械 及 び 装 置	3,335,568	
機械及び装置減価償却累計額	△ 2,555,524	780,044
ホ 車 両 運 搬 具	37,833	
車両運搬具減価償却累計額	△ 30,617	7,216
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	72,643	
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 61,462	11,181
ト その他有形固定資産		10,439
チ 建 設 仮 勘 定		1,381,738

有形固定資産合計 16,918,424

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		616
ロ 施 設 利 用 権		7,980

無形固定資産合計 8,596

固定資産合計 16,927,020

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 2,211,227

(2) 未 収 金 247,334

未収金貸倒引当金 △ 148 247,186

(3) 貯 蔵 品 21,908

(4) そ の 他 流 動 資 産 0

流動資産合計 2,480,321

資 産 合 計 19,407,341

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債		2,338,323	
固定負債合計			2,338,323
4 流動負債			
(1) 企業債		258,794	
(2) 未払金		621,732	
(3) 未払費用		120	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	12,531		
ロ 修繕引当金	13,892	26,423	
(5) その他流動負債		45,566	
流動負債合計			952,635
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,213,103		
長期前受金収益化累計額	△ 1,778,852	2,434,251	
(2) 建設仮勘定長期前受金		319,717	
繰延収益合計			2,753,968
負債合計			6,044,926

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		131,300	
ロ 組入資本金		10,728,875	
資本金合計			10,860,175
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ 寄附金	0		
ハ 工事負担金	0		
ニ その他資本剰余金	124,213		
資本剰余金合計		124,213	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	17,000		
ハ 建設改良積立金	1,327,737		
ニ 当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金	0		
当年度純利益	505,633		
その他未処分利益剰余金	527,657	1,033,290	
利益剰余金合計		2,378,027	
剰余金合計			2,502,240
資本合計			13,362,415
負債資本合計			19,407,341

令和3年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		314,845
ロ 建 物	648,234	
建物減価償却累計額	△ 474,736	173,498
ハ 構 築 物	27,875,866	
構築物減価償却累計額	△ 13,239,477	14,636,389
ニ 機 械 及 び 装 置	3,347,871	
機械及び装置減価償却累計額	△ 2,617,092	730,779
ホ 車 両 運 搬 具	37,833	
車両運搬具減価償却累計額	△ 32,514	5,319
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	75,833	
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 63,249	12,584
ト その他有形固定資産		10,439
チ 建 設 仮 勘 定		3,827,626
有形固定資産合計		19,711,479

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		616
ロ 施 設 利 用 権		7,686
無形固定資産合計		8,302

固 定 資 産 合 計

19,719,781

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

1,237,499

(2) 未 収 金

336,824

未 収 金 貸 倒 引 当 金

△ 411 336,413

(3) 貯 蔵 品

19,306

(4) そ の 他 流 動 資 産

0

流 動 資 産 合 計

1,593,218

資 産 合 計

21,312,999

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債		3,312,362	
	固定負債合計			3,312,362
4	流動負債			
(1)	企業債		243,061	
(2)	未払金		340,380	
(3)	未払費用		349	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	13,150		
	ロ 修繕引当金	5,662	18,812	
(5)	その他流動負債		47,127	
	流動負債合計			649,729
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	4,456,140		
	長期前受金収益化累計額	△ 1,869,091	2,587,049	
(2)	建設仮勘定長期前受金		1,043,066	
	繰延収益合計			3,630,115
	負債合計			7,592,206

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金		131,300	
	ロ 組入資本金		10,728,875	
	資本金合計			10,860,175
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	0		
	ロ 寄附金	0		
	ハ 工事負担金	0		
	ニ その他資本剰余金	124,213		
	資本剰余金合計		124,213	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 利益積立金	544,657		
	ハ 建設改良積立金	758,262		
	ニ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金	0		
	当年度純利益	358,378		
	その他未処分利益剰余金	1,075,108	1,433,486	
	利益剰余金合計		2,736,405	
	剰余金合計			2,860,618
	資本合計			13,720,793
	負債資本合計			21,312,999

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成31年4月1日に燕市と弥彦村の水道事業を統合し、令和元年度より燕・弥彦総合事務組合として財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～48年
車両運搬具	3～15年
工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数
施設利用権 15～42年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、構成市村を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は構成市村との協議により構成市村が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5 会計方針の変更(特定収入仮払消費税及び地方消費税の会計処理の変更)

従来、資本的支出に係る特定収入仮払消費税及び地方消費税を営業外費用雑支出として費用化してきたが、営業費総額に比して著しく少ないとは認められないため、特定収入（長期前受金又は資本剰余金）と相殺する方法に令和3年度から変更する。

II その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支給する見込みであるため、賞与引当金12,531千円を使用する。

(2) 修繕引当金の取崩し

令和3年度において、修繕費に充当するため、修繕引当金8,230千円を使用する。